



平成18年6月期 中間決算短信(連結)

平成18年2月15日

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747

上場取引所 東・名・JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成18年2月15日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 宮田 尚彦
氏名 竹内 謙 氏 TEL (052) 768 - 1211

1. 17年12月中間期の連結業績(平成17年7月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	4,620	(25.5)	1,114	(56.8)	1,124	(74.6)
16年12月中間期	3,680	(18.8)	710	(24.5)	644	(31.4)
17年6月期	7,888	(25.8)	1,621	(44.4)	1,478	(48.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	673	(66.4)	42	50	42	49
16年12月中間期	404	(15.9)	57	02	-	-
17年6月期	899	(29.6)	122	30	-	-

(注) 持分法投資損益 17年12月中間期 - 百万円 16年12月中間期 - 百万円 17年6月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)17年12月中間期 15,852,569株 16年12月中間期 7,101,843株 17年6月期 7,146,848株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	15,031	10,791	71.8	680	71
16年12月中間期	11,302	6,264	55.4	879	12
17年6月期	15,222	10,335	67.9	1,300	75

(注) 期末発行済株式数(連結)17年12月中間期 15,852,600株 16年12月中間期 7,126,300株 17年6月期 7,926,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	590	69	780	3,928
16年12月中間期	267	567	382	2,340
17年6月期	899	2,418	2,669	4,185

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,341	1,846	945

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円66銭

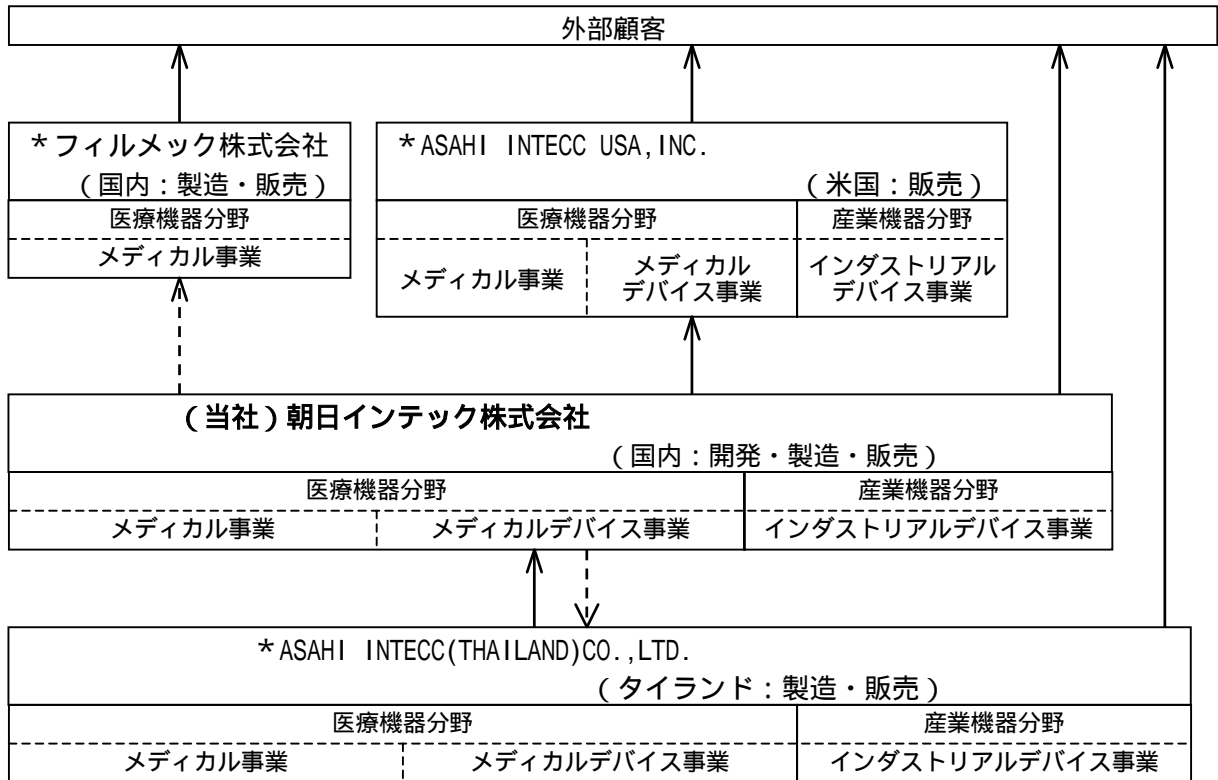
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社(フィルメック株式会社、ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.、ASAHI INTECC USA,INC、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1 *印は連結子会社

2 平成17年9月に生産子会社として設立した、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.につきましては、当中間会計期間において生産を開始していないため記載を省略しております。

[凡例]

—————> 製品の供給
 - - - - -> 製品用部品・材料の供給

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、常にオンリーワン製品・ナンバーワン製品の開発・製造を追求することにより、社会に貢献していくという基本精神を常に持っております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が少なく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき年12.5円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、生産設備の充実、国内・海外販売の推進、競争力の高い製品開発等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。

今後も、当社の株価動向、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上高総利益率、営業利益、売上高営業利益率の向上を目指します。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい事業環境の中、当社グループは継続的に安定した成長を目指し、以下の課題に対処していく所存であります。

海外展開の推進

国内では、かつて狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対して行われてきた治療は、心臓バイパス手術で行われておりましたが、近年では血管内にカテーテルを挿入するPTCAという治療が主流になってきております。しかし、海外では、国内と比較して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、PTCA治療割合が低いのが現状です。特に米国では、循環器疾患のうち治療が困難な高度重症例の病変に対して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、この治療領域においては日本が技術先進国であると言われております。当社グループは、今後も高度重症例の治療に強い製品を主体に、欧米を中心とした海外市場への展開を拡大していくことにより、PTCA技術の向上を促し、患者様の精神的・肉体的苦痛を抑える低侵襲治療の拡大に貢献すると共に、売上を拡大していく所存であります。

高収益体制の確立

厚生労働省による医療制度改革により、医療機器の市場価格は下落傾向にあります。この傾向は今後も続く事が予測され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。今後もASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.を筆頭とし、新会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.設立などによる生産拠点の拡大、製造設備の増強などを進め、生産効率を向上させることにより、高収益体制を確保・維持していく所存であります。

再生医療デバイス開発と事業化

ヒトゲノム解読が発表されたことに伴い、循環器領域を含めた再生医療の臨床化・事業化を目的とした研究が加速化しております。再生医療は既存の心臓バイパス手術やP T C A治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予測されます。しかし、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにまだある程度の期間を必要とされることが予測されますが、当社は、引続き産官学共同研究開発を推進することが、早期事業化につながると考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間にわたる長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQ O L (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『A S A H I ブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、当事業年度より開始する中期3ヵ年計画「中期経営計画06-08」の実現に向け、以下の課題に対処していく所存であります。

グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

米国、欧州市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とP T C Aガイドワイヤー等の独占販売代理店契約を提携しておりますが、市場浸透が大変好調に推移したことから、さらなるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的として、当初の契約期間2年(平成15年10月～平成17年10月)から5年間(平成16年12月～平成21年12月)に更新・延長いたしております。また現在、循環器系以外に、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にO E M提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。今後におきましても、P T C Aガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場の拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー(伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術)を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後は、当社の強みである素材加工技術の研究を強化し、主力製品であるケーブルチューブ「A C T O N E (アクトワン)」を始めとした次世代キーデバイスの開発・拡大を推進することにより、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カンントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指します。

次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営と業務執行を区分し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役会決議に該当しない事項についても、検討機関を設けて情報共有と意思決定プロセスを明確にするなど、責任の所在の明確化と業務の厳格性を確保することとしております。

また、株主及び投資家の皆様に当社の経営状況について理解していただくため、適時かつ公平な情報開示を行い、アカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を推進する所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は6月末日であり、定時株主総会は9月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として原則、毎月1回開催しております。取締役7名の審議により決議することとしております。将来的には従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ取締役に登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度、監査役4名が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 業務連絡会

取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月1回開催し、業務運営、営業政策、人事等に関わる事項の検討を行い、重要な事項については取締役会へ付議することとしております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部署として内部監査室を設置し、会社業務全般にわたる監査を実施しております。

監査役監査につきましては、原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、弁護士1名及び税理士1名を社外監査役として登用しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
人的関係、資本的関係等は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

国内外の医療用具に関連する法規制に対応するため、専任担当者を配置するなど、会社組織の整備を実施するほか、従業員に対し、インサイダー取引や秘密情報管理、個人情報管理に関する説明会を行うなど、コンプライアンス・経営リスクの管理に関する啓蒙活動を行いました。

また、監査役会は、取締役会を始めとする重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の業務執行の状況把握に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円高や原油価格の高騰が顕著となるなどのマイナス要因の動きがあるものの、企業収益の改善や、設備投資が回復傾向を示すなど、明るい兆しが見え始め、景気の踊り場から脱却しつつ回復傾向を示し始めております。また、世界経済におきましては、原油価格は高水準で推移したものの、米国の景気は拡大を維持、欧州についても緩やかな景気回復基調にあるなど好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・東南アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は46億20百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

利益におきましては、好調な売上に伴う増産効果や、経費の効果的な利用に努めたことに伴い、売上総利益率、営業利益率は上昇傾向にあります。その結果、経常利益11億24百万円（同74.6%増、中間純利益は6億73百万円（同66.4%増）となりました。

事業別の概況

(メディカル事業)

メディカル事業の関連する医療機器業界におきましては、国内市場では政府の医療費抑制政策の強化や、平成17年4月より薬事法の一部が改正されるなど、市場環境は益々厳しくなっております。対して、グローバル市場環境は、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が熾烈化するなど、競争の激化が進んでいるものの、PTCA治療に関しては、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いPTCA治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。このような環境の中、当社グループは、医療機器分野における循環器系の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げております。主力製品PTCAガイドワイヤーについては、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力することにより、米国大手アポットラボラトリーズ社等の販売網をもとに、北米地域・欧州地域、さらにはアジア地域を中心として受注は大きく拡大しております。また、国内市場においてもリニューアル新製品であるガイディングカテーテルの市場投入が順調に進み、受注は拡大傾向にあります。このような結果、治療用カテーテルシステムは、前年同期に対して売上は大きく伸長いたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内外共に販促活動を強化し、前年同期に対して売上は微増いたしました。

以上の結果、売上高は24億12百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は9億30百万円（同58.0%増）となりました。

(メディカル デバイス事業)

メディカルデバイス事業の関連する医療機器業界では、国内では政府の医療費抑制政策、同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあります。

このような環境の中、OEM供給品につきましては、国内医療機器メーカー向けの消化器系カテーテルシステムや中心静脈用カテーテルシステム及び海外向け検査用カテーテルシステムなど、従来からの取引製品の受注増加に加え新規取引についても複数増加しており、前年同期に対して売上は増加しております。

また、医療用部材につきましては、国内向けの内視鏡関連製品が不調であったものの、ケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」やトルクコイルについて米国市場からの受注が前年より大きく拡大したことから、前年同期に対して売上は大きく伸張しております。

以上の結果、売上高は8億83百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は2億82百万円(同5.3%増)となりました。

(インダストリアル デバイス事業)

インダストリアルデバイス事業に関連する産業機器業界におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大が見込まれるものの、国内競合メーカーとの価格競争に加え、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、厳しい環境におかれております。

このような環境の中、端末加工品につきましては、国内メーカーの海外向けレーザープリンター用チャージワイヤーや、海外OA機器メーカー向け複写機用チャージワイヤー及び光学駆動用端末加工の受注が増加したものの、国内企業向けの液晶関連製品の売上が減少し、前年同期に対して売上は微減いたしました。

一方、ワイヤー素材につきましては、自動車用セラミックス製フィルターカット用ロープや自動二輪車用コントロールケーブルの需要拡大、さらにはラインナップ増強による鮎釣り糸の受注増、レジャー市場向け製品の受注拡大などにより、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は13億24百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は3億61百万円(同14.4%増)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国やアジアを中心として景気は堅調に推移しているものの、当社グループの関連する医療機器業界では、国内市場においては平成17年4月には改正薬事法が施行されたほか、平成18年5月には医療償還価格の引下げが行われる予定であり、また国内・海外市場を問わず、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成や、新製品開発や価格面での競争が激化するなど、引続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のもとで当社グループは、研究開発型企業として、技術的優位性と開発力の向上、さらには営業力強化に向けた先行投資を積極的に実施し、高付加価値化・高機能化・高品質化に注力するとともに、医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・東南アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、売上の拡大と収益力の向上に努めて参ります。

なお、平成18年6月期の連結業績予想につきましては、売上高93億41百万円、経常利益18億46百万円、当期純利益9億45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、39億28百万円（前年同期比67.9%増）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、5億90百万円（前年同期比120.5%増）となりました。これは主にたな卸資産が2億54百万円増加（同1億94百万円増）したこと及び法人税等の支払額4億52百万円（同2億44百万円増）があったものの、当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が10億69百万円（同4億27百万円増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、69百万円（前年同期比87.8%減）となりました。これは主に、定期預金の払出しによる収入16億28百万円があったものの定期預金の預入による支出6億28百万円、有形固定資産の取得による支出6億43百万円（同1億8百万円増）及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.における土地使用権の取得による支出2億61百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は7億80百万円（前年同期比103.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億20百万円（同39百万円増）及び配当金の支払額2億36百万円（同1億10百万円増）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	43.1	51.7	55.4	67.9	71.8
時価ベースの自己資本比率（％）			253.5	129.1	322.7
債務償還年数（年）	7.1	5.2	6.2	3.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.2	9.1	8.8	15.7	32.8

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7.当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8.平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,875,203		5,013,888		6,270,682	
2 受取手形及び売掛金	3	1,828,105		1,883,729		1,975,253	
3 たな卸資産		1,270,333		1,666,898		1,408,294	
4 繰延税金資産		84,771		122,204		104,128	
5 その他		331,995		479,573		435,859	
貸倒引当金		2,527		981		1,114	
流動資産合計		6,387,881	56.5	9,165,314	61.0	10,193,103	67.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,429,170		1,443,474		1,407,720	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	650,263		854,395		768,973	
(3) 土地	2	1,604,565		1,643,232		1,606,466	
(4) 建設仮勘定		6,896		352,105		83,105	
(5) その他	1	181,410		232,153		200,630	
有形固定資産合計		3,872,306		4,525,361		4,066,896	
2 無形固定資産		141,831		130,546		155,739	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		39,961		122,620		44,330	
(2) 繰延税金資産		132,718		65,227		87,076	
(3) 保険積立金		577,320		636,839		602,146	
(4) その他	2	238,219		409,786		96,747	
貸倒引当金		88,000		24,600		23,100	
投資その他の資産 合計		900,219		1,209,872		807,200	
固定資産合計		4,914,357	43.5	5,865,781	39.0	5,029,836	33.0
資産合計		11,302,238	100.0	15,031,095	100.0	15,222,940	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		497,594		577,351		575,212		
2	2	1,453,724		1,369,748		1,512,948		
3	2	243,280		155,856		228,985		
4		222,490		319,215		388,087		
5		54,725		60,935		56,879		
6		237,410		322,251		314,233		
		2,709,224	24.0	2,805,358	18.7	3,076,347	20.2	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,760,402		861,193		1,237,942		
2		126,325		150,205		136,741		
3		354,516		378,966		370,816		
4		86,877		44,342		65,974		
		2,328,121	20.6	1,434,707	9.5	1,811,474	11.9	
		5,037,346	44.6	4,240,065	28.2	4,887,822	32.1	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		2,397,550	21.2	4,167,950	27.7	4,167,950	27.4	
資本剰余金								
		2,291,760	20.3	4,060,960	27.0	4,060,960	26.7	
利益剰余金								
		1,810,114	16.0	2,715,172	18.1	2,304,211	15.1	
その他有価証券 評価差額金								
		899	0.0	13,517	0.1	2,310	0.0	
為替換算調整勘定								
		235,431	2.1	166,441	1.1	200,313	1.3	
自己株式								
				128	0.0			
		6,264,892	55.4	10,791,030	71.8	10,335,118	67.9	
資本合計								
		11,302,238	100.0	15,031,095	100.0	15,222,940	100.0	
負債及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,680,244	100.0	4,620,076	100.0	7,888,721	100.0
売上原価		1,626,601	44.2	1,939,851	42.0	3,462,031	43.9
売上総利益		2,053,643	55.8	2,680,224	58.0	4,426,689	56.1
販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		84,520		95,952		195,764	
2 貸倒引当金繰入額		284				42	
3 役員報酬		130,281		148,795		264,862	
4 給与手当及び賞与		355,799		415,440		746,741	
5 賞与引当金繰入額		28,533		32,764		29,489	
6 退職給付費用		8,981		10,046		18,579	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		16,300		8,150		32,600	
8 減価償却費		25,528		31,881		54,861	
9 研究開発費		288,296		317,504		588,054	
10 その他		404,188	36.5	504,905	33.9	874,239	35.6
営業利益		710,930	19.3	1,114,783	24.1	1,621,454	20.5
営業外収益							
1 受取利息		706		817		1,403	
2 受取配当金		25		112		87	
3 受取保険戻戻金		2,068		25,165		2,068	
4 受取手数料		811		792		1,613	
5 為替差益				4,098			
6 作業屑売却収入		1,152		1,171		2,307	
7 受取賃貸料		640		990		1,425	
8 その他		4,315	0.3	2,519	0.8	5,007	0.2
営業外費用							
1 支払利息		31,223		19,052		56,730	
2 為替差損		12,116				8,288	
3 株式公開費用		14,339				46,803	
4 株式分割手数料				2,849			
5 その他		18,882	2.1	3,907	0.6	44,623	2.0
経常利益		644,089	17.5	1,124,641	24.3	1,478,922	18.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	207		1,150		480	
2 貸倒引当金戻入益			0.0	133	1,284	480	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	499		131		3,408	
2 固定資産除却損	3	1,961		38,187		2,897	
3 減損損失	4			5,791			
4 たな卸資産評価損				10,145			
5 たな卸資産廃棄損		2,460	0.1	2,330	56,586	6,305	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		641,836	17.4	1,069,339	23.1	1,473,097	18.6
法人税、住民税 及び事業税		247,326		397,879		559,164	
法人税等調整額		10,474	6.4	2,290	395,589	14,851	7.2
中間(当期)純利益		404,985	11.0	673,750	14.6	899,081	11.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,519,110		4,060,960		1,519,110
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		772,650	772,650			2,541,850	2,541,850
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,291,760		4,060,960		4,060,960
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,550,655		2,304,211		1,550,655
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		404,985	404,985	673,750	673,750	899,081	899,081
利益剰余金減少高							
1 配当金		125,526		237,789		125,526	
2 役員賞与		20,000	145,526	25,000	262,789	20,000	145,526
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,810,114		2,715,172		2,304,211

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		641,836	1,069,339	1,473,097
2 減価償却費		152,792	199,606	335,839
3 貸倒引当金の増減額 (減少:)		7,684	1,366	58,629
4 賞与引当金の増加額		14,910	4,056	17,065
5 退職給付引当金の増加額		4,955	13,463	15,371
6 役員退職慰労引当金の 増加額		16,300	8,150	32,600
7 受取利息及び受取配当金		731	929	1,491
8 支払利息		31,223	19,052	56,730
9 固定資産売却損		499	131	3,408
10 固定資産除却損		1,961	38,187	2,897
11 固定資産売却益		207	1,150	480
12 減損損失			5,791	
13 売上債権の増減額 (増加:)		265,850	103,298	404,419
14 たな卸資産の増加額		60,330	254,961	188,241
15 仕入債務の減少額		73,690	10,458	1,351
16 その他		34,511	134,217	44,814
小計		505,864	1,060,723	1,327,210
17 利息及び配当金の受取額		574	765	1,355
18 利息の支払額		30,427	17,988	57,213
19 法人税等の支払額		208,157	452,918	371,997
営業活動による キャッシュ・フロー		267,854	590,582	899,354
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		201,026	628,008	1,771,042
2 定期預金の払戻による収入		208,738	1,628,000	328,742
3 投資有価証券の取得による 支出		10,675	59,474	12,675
4 有形固定資産の取得による 支出		534,637	643,614	865,686
5 有形固定資産の売却による 収入		10	2,120	2,476
6 無形固定資産の取得による 支出		4,824	21,601	26,849
7 土地使用権の取得による 支出			261,307	
8 その他		25,300	85,572	73,800
投資活動による キャッシュ・フロー		567,714	69,458	2,418,834

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		100,000	100,000	70,000
2 長期借入による収入		300,000		300,000
3 長期借入金の返済による 支出		660,334	620,554	1,294,628
4 株式の発行による収入		225,600		3,765,200
5 配当金の支払額		125,526	236,395	125,526
6 リース債務の返済による 支出		22,385	23,226	45,588
7 自己株式の取得による 支出			128	
財務活動による キャッシュ・フロー		382,645	780,304	2,669,457
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,683	2,378	9,299
現金及び現金同等物の増減額		686,190	256,801	1,159,276
現金及び現金同等物の 期首残高		3,026,301	4,185,578	3,026,301
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,340,111	3,928,776	4,185,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

- (1) 連結子会社の数・・・4社
- (2) 連結子会社の名称・ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.
フィルメック株式会社
ASAHI INTECC USA, INC.
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.

上記のうち、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

ロ 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

存外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は5,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,160,332千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,519,095千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,338,797千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 120,000千円</p> <p>建物 758,827千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <p>投資その他の資産 「その他」 8,036千円</p> <hr/> <p>計 2,189,311千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物及び構築物 724,060千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <p>投資その他の資産 「その他」 9,746千円</p> <hr/> <p>計 2,046,253千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物及び構築物 741,054千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <p>投資その他の資産 「その他」 8,217千円</p> <hr/> <p>計 2,061,719千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,254,068千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 1,371,583千円</p> <p>未払金 6,400千円</p> <hr/> <p>計 2,632,051千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 910,228千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 628,405千円</p> <p>未払金 7,300千円</p> <hr/> <p>計 1,545,933千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,119,708千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 889,906千円</p> <p>未払金 8,090千円</p> <hr/> <p>計 2,017,704千円</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 67,100千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 84,006千円</p>	<p>3</p>
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 650,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 450,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,050,000千円</p> <p>借入実行残高 370,000千円</p> <hr/> <p>差引額 680,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 850,000千円</p> <p>借入実行残高 370,000千円</p> <hr/> <p>差引額 480,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 207千円 及び運搬具	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 214千円 及び運搬具 有形固定資産 936千円 「その他」 計 1,150千円	1 固定資産売却益の内訳 機械装置 425千円 及び運搬具 有形固定資産 55千円 「その他」 計 480千円						
2 固定資産売却損の内訳 機械装置 499千円 及び運搬具	2 固定資産売却損の内訳 有形固定資産 131千円 「その他」	2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2,897千円 機械装置 及び運搬具 510千円 計 3,408千円						
3 固定資産除却損の内訳 機械装置 1,857千円 及び運搬具 有形固定資産 104千円 「その他」 計 1,961千円	3 固定資産除却損の内訳 機械装置 70千円 及び運搬具 有形固定資産 386千円 「その他」 無形固定資産 37,730千円 計 38,187千円	3 固定資産除却損の内訳 機械装置 2,479千円 及び運搬具 有形固定資産 417千円 「その他」 計 2,897千円						
4	4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="603 1171 991 1283"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。 その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	4
主な用途	種類	場所						
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,875,203千円	現金及び 預金勘定 5,013,888千円	現金及び 預金勘定 6,270,682千円
預入期間が 3ヵ月を超える 535,092千円 定期預金	預入期間が 3ヵ月を超える 1,085,112千円 定期預金	預入期間が 3ヵ月を超える 2,085,103千円 定期預金
現金及び 現金同等物 2,340,111千円	現金及び 現金同等物 3,928,776千円	現金及び 現金同等物 4,185,578千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,050	9,561	1,510
(2) 債券			
(3) その他			
合計	8,050	9,561	1,510

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,400

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	67,524	90,220	22,695
(2) 債券			
(3) その他			
合計	67,524	90,220	22,695

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,400

前連結会計年度末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,050	11,930	3,879
(2) 債券			
(3) その他			
合計	8,050	11,930	3,879

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,400

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリアル デバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,704,690	777,001	1,198,553	3,680,244		3,680,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,984	58,323	313,885	417,194	(417,194)	
計	1,749,674	835,325	1,512,438	4,097,438	(417,194)	3,680,244
営業費用	1,161,171	567,024	1,196,594	2,924,790	44,523	2,969,314
営業利益	588,503	268,301	315,844	1,172,648	(461,717)	710,930

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー
等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,717千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリアル デバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,412,235	883,055	1,324,785	4,620,076		4,620,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,213	113,988	391,734	585,935	(585,935)	
計	2,492,448	997,043	1,716,519	5,206,012	(585,935)	4,620,076
営業費用	1,562,377	714,494	1,355,303	3,632,176	(126,883)	3,505,293
営業利益	930,070	282,548	361,216	1,573,835	(459,052)	1,114,783

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー
等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は459,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,871,792	1,516,527	2,500,401	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,212	189,651	595,118	873,982	(873,982)	
計	3,961,005	1,706,178	3,095,520	8,762,704	(873,982)	7,888,721
営業費用	2,569,221	1,214,306	2,495,198	6,278,726	(11,459)	6,267,266
営業利益	1,391,784	491,872	600,321	2,483,978	(862,523)	1,621,454

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー
等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,966,026	328,392	385,826	3,680,244		3,680,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	598,571	793,140	1,665	1,393,376	(1,393,376)	
計	3,564,597	1,121,533	387,491	5,073,621	(1,393,376)	3,680,244
営業費用	2,679,073	854,781	367,117	3,900,973	(931,658)	2,969,314
営業利益	885,523	266,751	20,373	1,172,648	(461,717)	710,930

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……香港(中国)、タイランド
 北米……米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,717千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
 4 当中間連結会計期間において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,425,967	388,735	805,373	4,620,076		4,620,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,563	1,105,017	1,998	2,078,579	(2,078,579)	
計	4,397,531	1,493,752	807,371	6,698,655	(2,078,579)	4,620,076
営業費用	3,294,945	1,132,493	697,380	5,124,820	(1,619,526)	3,505,293
営業利益	1,102,585	361,259	109,991	1,573,835	(459,052)	1,114,783

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……香港(中国)、タイランド
 北米……米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は459,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,304,288	774,171	810,261	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211,509	1,695,064	3,663	2,910,236	(2,910,236)	
計	7,515,797	2,469,235	813,924	10,798,958	(2,910,236)	7,888,721
営業費用	5,692,595	1,894,684	727,700	8,314,980	(2,047,713)	6,267,266
営業利益	1,823,202	574,550	86,224	2,483,978	(862,523)	1,621,454

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……香港(中国)、タイランド
 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	458,729	454,185	244,328	1,157,242
連結売上高(千円)				3,680,244
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.3	6.6	31.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等
 (2) 北米地域.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....欧州、中近東等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「北米地域」は、従来、「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は96,315千円、連結売上高に占める割合は3.1%、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	530,349	796,458	432,474	1,759,282
連結売上高(千円)				4,620,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	17.2	9.4	38.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等
 (2) 北米地域.....米国
 (3) その他の地域.....欧州、中近東等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	956,624	879,521	501,363	2,337,509
連結売上高(千円)				7,888,721
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	11.1	6.4	29.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等
 (2) 北米地域.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....欧州、中近東等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 「北米地域」は、従来、「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 879円12銭 1株当たり中間純利益 57円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 706円42銭 1株当たり中間純利益 63円86銭	1株当たり純資産額 680円71銭 1株当たり中間純利益 42円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円49銭 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 439円56銭 1株当たり中間純利益 28円51銭 前連結会計年度 1株当たり純資産額 650円37銭 1株当たり当期純利益 61円15銭	1株当たり純資産額 1,300円75銭 1株当たり当期純利益 122円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	404,985	673,750	899,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)			25,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	404,985	673,750	874,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,101	15,852	7,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数 (千株)		9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
<p>(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の当社の取締役会において、国内及び海外における販売量の拡大に伴い生産能力の拡張を図り、生産拠点がタイランド一國に集中することのリスクを分散させるため、ベトナムに子会社を設立し工場を新設することを決議いたしました。</p> <p>(1) 名称 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.</p> <p>(2) 事業内容 医療機器製品及び産業機器製品等の製造・販売</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年7月1日</p> <p>(4) 本店所在地 ベトナム ハノイ市 タンロン工業団地内</p> <p>(5) 資本金 500万米ドル(約5億円)</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 子会社における設備投資の概要 金額 建物等 870,000千円 設備の完成時期 生産開始予定 平成19年1月</p> <p>(大阪R&Dセンターの新設) 平成17年2月15日開催の当社の取締役会において、素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪R&Dセンターを設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備投資の内容 建物等 930,000千円</p> <p>(2) 設備の完成時期 完成予定 平成18年7月</p> <p>(3) 開発力に与える影響 素材研究の追求と次世代の最先端医療デバイスの開発力向上により、新製品開発に大きく寄与することを見込んでおります。</p>	<p>(固定資産の売却) 平成18年1月6日開催の当社の取締役会において、大阪R&Dセンター設立による大阪の既存工場の統合に伴い、大阪和泉工場を売却する方針を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容 土地、建物及び構築物</p> <p>(2) 帳簿価額 〔平成17年12月31日現在〕 土地 354,995千円 建物及び構築物 40,649千円 なお、大阪和泉工場を閉鎖し同資産が遊休化した場合、247,000千円程度の減損損失を見込んでおります。</p> <p>(株)日本ステントテクノロジーへの出資) 平成18年2月7日開催の当社の取締役会において、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬劑ステントの開発・製造・販売することを目的として、(株)日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく出資を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 出資の概要 商号 (株)日本ステントテクノロジー 本店所在地 岡山県岡山市 代表者 代表取締役社長 山下修蔵 資本金 30,000千円(第三者割当増資前) 事業の内容 ステントに関する設計・開発・コンサルティング業務等</p> <p>(2) 払込日 平成18年2月中</p> <p>(3) 取得する株式数等 取得株式数 500株 取得価額 100,000千円 取得形態 第三者割当増資 議決権の総数に対する所有割合 8.5%</p>	<p>(株式分割) 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的 1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 7,926,300株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>(5) 効力発生日 平成17年8月19日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 996 1407 1064"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>375円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>57円38銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1205 1407 1415"> <thead> <tr> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>650円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>61円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年9月7日にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	375円22銭	1株当たり当期純利益	57円38銭	当連結会計年度		1株当たり純資産額	650円37銭	1株当たり当期純利益	61円15銭
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	375円22銭													
1株当たり当期純利益	57円38銭													
当連結会計年度														
1株当たり純資産額	650円37銭													
1株当たり当期純利益	61円15銭													

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(子会社の設立) 平成18年2月15日開催の当社の取締役会において、医療機器の販売力を強化するため子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 名称 コンパスメッド インテグレーション (株)</p> <p>(2) 事業内容 医療機器の販売及び輸入 医療機器関連の研究・開発事業 医療機器の輸入及び販売に関するコンサルタント事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年3月1日(予定)</p> <p>(4) 本店所在地 東京都新宿区</p> <p>(5) 資本金 200,000千円</p> <p>(6) 取得する株式数等 取得株式数 3,600株 取得価額 180,000千円 出資比率 90.0%</p>	<p>(ストックオプション(新株予約権)の付与) 当社は平成17年8月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成17年9月22日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 190,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>新株予約権の総数 1,900個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。(ただし、に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額にに定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。)のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額(1円未満は切り上げ)とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年11月1日から平成23年10月31日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 3. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 <p>新株予約権の消却</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は、取締役会決議により無償で消却することができる。 2. 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員たる地位を失い、権利を喪失した場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。 <p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>

(2) その他

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	2,410,830	151.9
メディカルデバイス事業	929,035	124.3
インダストリアルデバイス事業	864,017	83.8
合計	4,203,883	124.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	2,412,235	141.5
メディカルデバイス事業	883,055	113.6
インダストリアルデバイス事業	1,324,785	110.5
合計	4,620,076	125.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲッツブラザーズ	815,155	22.1	1,070,942	23.2
アボット ラボラトリーズ社	339,046	9.2	644,329	13.9